

令和元年度（2019年度）決算

今金町

統一的な基準による財務書類
（一般会計等、全体会計、連結会計）



令和3年（2021年）3月

今金町総務財政課財政管財グループ

目次

1. 地方公会計の整備	1
2. 令和 元年度の決算状況	3
3. 各財務書類の説明	
①貸借対照表	5
②行政コスト計算書	7
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9
4. 財務書類からわかること	
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	11
②世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	11
③持続可能性 「財政に持続可能性があるか (どのくらい借入があるか)」	12
④効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	12
⑤自律性 「歳入はどのくらい税収等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)」	12
【資料】財務書類	
一般会計等	13
全体会計	17
連結会計	21

1. 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、今金町では、平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）から、当時、国より示されていた 2 種類の作成方式のうち、「基準モデル」を採用して、平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）まで、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的にも進められてきましたが、複数の基準（「基準モデル」、「総務省改定モデル」、「東京都モデル」など）があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成 30 年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

今金町ではこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 30 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

対象とする会計の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業勘定	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			国民健康保険特別会計施設勘定	
			介護老人保健施設特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
	事務組合	北部檜山衛生センター組合	地方公社	
		檜山広域行政組合		
		渡島・檜山地方税滞納整理機構		
		北海道後期高齢者医療広域連合		
		北海道市町村職員退職手当組合※		
		北海道市町村総合事務組合※		
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
北海道市町村備荒資金組合				

※印のある一部事務組合については、整備中のため数値反映はしていません。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としました。なお、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

2. 令和元年度の決算状況（連結会計）

連結会計における令和元年度決算の状況は、次のとおりです。

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	317 億円	経常費用	97 億円
うち現金預金	1.1 億円	臨時損失	0 億円
負債	83 億円	経常収益	11 億円
純資産	235 億円	臨時利益	0 億円
		純行政コスト	86 億円

資金収支計算書		純資産変動計算書	
本年度資金収支額	△ 0.7 億円	本年度純資産変動額	△ 29 億円
前年度資金残高	1.7 億円	うち純行政コスト（△）	△ 86 億円
本年度末歳計外現金残高	0 億円	前年度純資産残高	263 億円
本年度現金預金残高	1.1 億円	本年度末純資産残高	235 億円

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

貸借対照表とは

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、今金町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、町全体で約 319 億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、地方債などの「負債」が約 82 億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が約 237 億円あることを表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

行政コスト計算書とは

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

今金町の全体会計における令和元年度の「純行政コスト」は、約 78 億円となります。なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

純資産変動計算書とは

「純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和元年度中にどのように増減したかを表示したものです。

全体会計の純資産は、令和元年度中に約 10 億円減少し、年度末残高は約 237 億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

資金収支計算書とは

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和元年度決算では、資金収支は約 0.5 億円不足となり、年度末現金預金残高は約 9.3 億円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

【参考】「統一的な基準」による財務書類の変更点

「基準モデル」から「統一的な基準」に移行したことで、次のような変更がありました。

○勘定科目の名称と配列の変更

勘定科目の名称変更・新設・簡略化など、表記の方法と配列が変更となりました。これに伴い、一部で仕訳方法が変更となっています。

例) 金融資産・非金融資産⇒固定資産・流動資産へ名称と仕訳の変更

臨時損失・臨時利益の区分新設

純資産区分の簡略化など

○道路、河川及び水路敷地（底地）の評価額変更

昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の土地は、備忘価格 1 円になりました。また、昭和 60 年度以降でも取得価格が不明な場合は、備忘価格 1 円になります。

3. 各財務書類の説明

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

①貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】	253	319	317	【負債の部】	(キ) 69	(ク) 82	(ケ) 83
固定資産	250	302	309	固定負債	63	75	75
有形固定資産	208	259	263	地方債等	55	66	67
無形固定資産	0	0	0	長期未払金	2	2	2
投資その他の資産	41	43	45	退職手当引当金	6	6	6
流動資産	3	17	9	損失補償等引当金	0	0	0
現金預金	0.1	9.3	1.1	その他	0	0	0
未収金	0	4	4	流動負債	6	8	8
短期貸付金	0	0	0	1年内償還予定地方債等	5	6	6
基金	3	3	3	未払金	0	1	1
棚卸資産ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	前受金	0	0	0
繰延資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
				賞与等引当金	1	1	1
				預り金	0	0	0
				その他	0	0	0
				負債合計	69	82	83
資産合計	(ア) 253	(イ) 319	(ウ) 317	【純資産の部】	184	237	235
				純資産合計	(エ) 184	(オ) 237	(カ) 235
				負債及び純資産合計	253	319	317

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産: 庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など 投資その他の資産: 財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金: 回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金: 財政調整基金 徴収不能引当金: 将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債: 町債のうち、償還期限が1年超のもの 退職手当引当金: 全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--

◆貸借対照表からわかること

今金町では今までに、一般会計等ベースで(ア)約253億円、全体会計ベースで(イ)約319億円、連結会計ベースで(ウ)約317億円の資産を形成してきました。

このうち、**純資産**である(エ)約184億円(一般会計等)、(オ)約237億円(全体会計)、(カ)約235億円(連結会計)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払が済んでおり、**負債**である(キ)約69億円(一般会計等)、(ク)約82億円(全体会計)、(ケ)約83億円(連結会計)については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の住民負担となる負債を**住民1人当りに換算**すると、一般会計等ベースでは、約494万円の資産に対して、約135万円の負債となっています。また、全体会計ベースでは、約622万円の資産に対して、約160万円の負債となっています。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す**純資産比率**については、一般会計等ベースでは72.7%、全体会計ベースでは74.3%、連結会計ベースで73.9%となっています。各会計で見ると、純資産比率は、国民健康保険事業勘定で98.4%、介護保険事業特別会計で90.2%、介護サービス事業特別会計で100.0%、簡易水道事業特別会計で87.5%、下水道事業特別会計で75.8%、後期高齢者医療特別会計で100.0%、介護老人保健施設特別会計で22.3%、国民健康保険特別会計施設勘定で87.3%となっています。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である**有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)**については、一般会計等ベースでは64.4%、全体会計ベースでは64.0%、連結会計ベースで64.8%となっています。また、会計ごとの有形固定資産減価償却率は、簡易水道事業特別会計で71.9%、下水道事業特別会計で48.3%、介護老人保健施設特別会計で67.4%、国民健康保険特別会計施設勘定で76.3%となっています。

②行政コスト計算書

令和2年3月31日現在

(単位:億円)

科目		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	A	56	89	97
業務費用		33	50	55
人件費		9	21	23
物件費等		23	27	30
その他の業務費用		2	2	2
移転費用		23	38	42
経常収益	B	3	10	11
使用料及び手数料		1	8	8
その他		2	2	2
純経常行政コスト	A-B=C (オ)	53	78	86
臨時損失	D	0	0	0
臨時利益	E	0	0	0
純行政コスト	C+D-E=F (キ)	53	78	86

[用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・ 物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・ 移転費用：住民への補助金や、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費など
- ・ 使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

◆行政コスト計算書からわかること

令和元年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで（オ）約 53 億円、全体会計ベースで（カ）約 78 億円、連結会計ベースで（キ）約 86 億円です。これを住民 1 人当りに換算すると、一般会計等ベースで約 104 万円、全体会計ベースで約 152 万円、連結会計ベースで約 167 万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計等ベースで（ク）約 53 億円、全体会計ベースで（ケ）約 78 億円、連結会計ベースで（コ）約 86 億円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・道補助金などで賅っています。

④資金収支計算書

令和2年3月31日現在

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支 ②-①+④-③=A	△ 2	△ 0	△ 0
業務支出 ①	45	75	82
業務収入 ②	44	74	82
臨時支出 ③	0	0	0
臨時収入 ④	0	0	0
投資活動収支 ⑥-⑤=B	1	1	1
投資活動支出 ⑤	10	11	11
投資活動収入 ⑥	11	11	12
財務活動収支 ⑧-⑦=D	1	△ 1	△ 1
財務活動支出 ⑦	6	7	7
財務活動収入 ⑧	6	6	6
本年度資金収支額 C+D=E	(チ) △ 0.2	(ツ) △ 0.5	(テ) △ 0.7
前年度末資金残高 F	0.3	9.9	1.7
本年度末資金残高 E+F=G	(ト) 0.1	(ナ) 9.3	(ニ) 1.1

前年度末歳計外現金残高 H	0.0	0.0	0.0
本年度歳計外現金増減額 I	0.0	0.0	△ 0.0
本年度末歳計外現金残高 H+I=J	0.0	0.0	0.0
本年度末現金預金残高 G+J=K	0.1	9.3	1.1

[用語解説]

- 業務活動収支:行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出:人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入:町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支:資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出:公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入:土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支:資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出:地方債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入:地方債の借入や基金繰入金など

◆資金収支計算書からわかること

平成 30 年度における資金収支は、一般会計等ベースで（チ）約△0.2 億円、全体会計ベースで（ツ）約△0.5 億円、連結会計ベースで（テ）約△0.7 億円となりました。その結果、本年度末資金残高は、一般会計等ベースで（ト）約 0.1 億円、全体会計ベースで（ナ）約 9.3 億円、全体会計ベースで（ニ）約 1.1 億円となります。

また、財務活動収支が、一般会計等ベースで約 1 億円、全体会計ベースで約△1 億円、連結会計ベースで約△1 億円となっており、特に一般会計等については、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったということで、地方債の残高が増加することとなります。

4. 財務書類からわかること

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◎住民1人当たりの資産額〔資産合計÷住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 約 494 万円／(全体会計) 約 622 万円／(連結会計) 約 619 万円

※令和2年3月31日現在の住民基本台帳(5,125人)による

◎有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等〕

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 64.4%／(全体会計) 64.0%／(連結会計) 64.8%

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

◎純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、総資産に対し、返済義務のない純資産がどれだけの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表しています。

(一般会計等) 72.7%／(全体会計) 74.3%／(連結会計) 73.9%

◎社会資本形成の世代間負担比率〔地方債(臨時財政対策債を除く)÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 28.9%／(全体会計) 27.9%／(連結会計) 27.5%

③持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

◎住民1人当たりの負債額〔負債÷住民基本台帳人口〕

（一般会計等）約 135 万円／（全体会計）約 160 万円／（連結会計）約 161 万円

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◎住民1人当たりの行政コスト〔各行政コスト÷住民基本台帳人口〕

	（一般会計等）		（全体会計）		（連結会計）
住民1人当たり純経常行政コスト	約 104 万円	／	約 153 万円	／	約 168 万円
住民1人当たり人件費	約 18 万円	／	約 41 万円	／	約 48 万円
住民1人当たり物件費	約 44 万円	／	約 53 万円	／	約 58 万円
住民1人当たり移転費用	約 44 万円	／	約 75 万円	／	約 82 万円

⑤自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか
（受益者負担の水準はどうなっているか）」

◎受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

（一般会計等）5.1%／（全体会計）11.7%／（連結会計）11.2%

【資料】 財務書類

一般会計等／全体会計／連結会計

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,968,418	固定負債	6,329,682
有形固定資産	20,839,185	地方債	5,541,536
事業用資産	9,910,419	長期未払金	197,816
土地	2,320,072	退職手当引当金	590,330
立木竹	2,344,773	損失補償等引当金	-
建物	12,960,249	その他	-
建物減価償却累計額	-7,722,133	流動負債	566,073
工作物	7,458	1年内償還予定地方債	479,103
工作物減価償却累計額	-	未払金	32,380
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,590
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,895,755
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	25,279,250
インフラ資産	10,730,251	余剰分(不足分)	-6,878,038
土地	5,524		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	31,661,120		
工作物減価償却累計額	-20,936,393		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	802,356		
物品減価償却累計額	-603,840		
無形固定資産	15,035		
ソフトウェア	15,035		
その他	-		
投資その他の資産	4,114,199		
投資及び出資金	39,800		
有価証券	27,365		
出資金	12,436		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,377		
長期貸付金	53,861		
基金	4,007,803		
減債基金	551,997		
その他	3,455,806		
その他	-		
徴収不能引当金	-643		
流動資産	328,549		
現金預金	10,573		
未収金	9,081		
短期貸付金	-		
基金	310,832		
財政調整基金	310,832		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,937	純資産合計	18,401,212
資産合計	25,296,967	負債及び純資産合計	25,296,967

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,611,248
業務費用	3,348,274
人件費	923,966
職員給与費	747,221
賞与等引当金繰入額	54,590
退職手当引当金繰入額	-
その他	122,155
物件費等	2,258,993
物件費	696,650
維持補修費	610,507
減価償却費	941,953
その他	9,884
その他の業務費用	165,314
支払利息	21,628
徴収不能引当金繰入額	-6,283
その他	149,969
移転費用	2,262,975
補助金等	928,183
社会保障給付	472,219
他会計への繰出金	861,469
その他	1,104
経常収益	288,025
使用料及び手数料	101,129
その他	186,896
純経常行政コスト	5,323,223
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,380
資産売却益	18,380
その他	-
純行政コスト	5,304,843

純資産変動計算書

自 年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,255,452	26,044,035	-6,788,582
純行政コスト(△)	-5,304,843		-5,304,843
財源	4,450,603		4,450,603
税収等	3,563,185		3,563,185
国県等補助金	887,418		887,418
本年度差額	-854,240		-854,240
固定資産等の変動(内部変動)		-764,785	764,785
有形固定資産等の増加		421,607	-421,607
有形固定資産等の減少		-941,953	941,953
貸付金・基金等の増加		611,327	-611,327
貸付金・基金等の減少		-855,766	855,766
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-854,240	-764,785	-89,455
本年度末純資産残高	18,401,212	25,279,250	-6,878,038

【様式第4号】

資金収支計算書

自 年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,545,791
業務費用支出	2,282,816
人件費支出	919,798
物件費等支出	1,317,041
支払利息支出	21,628
その他の支出	24,349
移転費用支出	2,262,975
補助金等支出	928,183
社会保障給付支出	472,219
他会計への繰出支出	861,469
その他の支出	1,104
業務収入	4,377,024
税収等収入	3,566,902
国県等補助金収入	531,416
使用料及び手数料収入	101,487
その他の収入	177,220
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-168,766
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,032,934
公共施設等整備費支出	421,607
基金積立金支出	611,087
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	240
その他の支出	-
投資活動収入	1,114,053
国県等補助金収入	356,002
基金取崩収入	736,472
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	21,579
その他の収入	-
投資活動収支	81,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	551,747
地方債償還支出	535,678
その他の支出	16,069
財務活動収入	615,239
地方債発行収入	615,239
その他の収入	-
財務活動収支	63,492
本年度資金収支額	-24,154
前年度末資金残高	34,728
本年度末資金残高	10,573
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	10,573

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,218,334	固定負債	7,457,356
有形固定資産	25,851,553	地方債等	6,639,761
事業用資産	10,556,781	長期未払金	197,816
土地	2,357,102	退職手当引当金	590,330
立木竹	2,344,773	損失補償等引当金	-
建物	15,116,529	その他	29,449
建物減価償却累計額	-9,269,081	流動負債	756,469
工作物	7,458	1年内償還予定地方債等	574,865
工作物減価償却累計額	-	未払金	75,850
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	25,638
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,906
航空機	-	預り金	273
航空機減価償却累計額	-	その他	16,937
その他	-	負債合計	8,213,825
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	30,529,166
インフラ資産	14,973,783	余剰分(不足分)	-6,841,104
土地	5,524	他団体出資等分	-
建物	5,336,773		
建物減価償却累計額	-2,968,894		
工作物	35,651,671		
工作物減価償却累計額	-23,051,291		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,433,916		
物品減価償却累計額	-1,112,926		
無形固定資産	32,272		
ソフトウェア	32,021		
その他	251		
投資その他の資産	4,334,508		
投資及び出資金	39,800		
有価証券	27,365		
出資金	12,436		
その他	-		
長期延滞債権	41,525		
長期貸付金	53,861		
基金	4,195,925		
減債基金	551,997		
その他	3,643,928		
その他	6,240		
徴収不能引当金	-2,843		
流動資産	1,683,552		
現金預金	930,733		
未収金	439,564		
短期貸付金	-		
基金	310,832		
財政調整基金	310,832		
減債基金	-		
棚卸資産	2,563		
その他	1,806		
徴収不能引当金	-1,946		
繰延資産	-	純資産合計	23,688,061
資産合計	31,901,886	負債及び純資産合計	31,901,886

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	8,855,118
業務費用	5,023,878
人件費	2,112,857
職員給与費	1,922,436
賞与等引当金繰入額	62,906
退職手当引当金繰入額	-
その他	127,515
物件費等	2,691,971
物件費	842,389
維持補修費	649,979
減価償却費	1,189,211
その他	10,391
その他の業務費用	219,051
支払利息	42,143
徴収不能引当金繰入額	-4,074
その他	180,981
移転費用	3,831,240
補助金等	2,478,993
社会保障給付	472,759
その他	11,289
経常収益	1,037,237
使用料及び手数料	812,290
その他	224,947
純経常行政コスト	7,817,881
臨時損失	33
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33
臨時利益	18,380
資産売却益	18,380
その他	-
純行政コスト	7,799,534

全体純資産変動計算書

自 年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,706,006	31,576,552	-6,870,546
純行政コスト(△)	-7,799,534		-7,799,534
財源	6,781,589		6,781,589
税収等	4,843,788		4,843,788
国県等補助金	1,937,802		1,937,802
本年度差額	-1,017,944		-1,017,944
固定資産等の変動(内部変動)		-1,047,386	1,047,386
有形固定資産等の増加		452,044	-452,044
有形固定資産等の減少		-1,240,171	1,240,171
貸付金・基金等の増加		645,006	-631,255
貸付金・基金等の減少		-904,264	890,513
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,017,944	-1,047,386	29,441
本年度末純資産残高	23,688,061	30,529,166	-6,841,104

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,480,353
業務費用支出	3,649,113
人件費支出	2,105,868
物件費等支出	1,445,597
支払利息支出	42,143
その他の支出	55,505
移転費用支出	3,831,240
補助金等支出	2,478,993
社会保障給付支出	472,759
その他の支出	11,289
業務収入	7,432,866
税収等収入	4,846,679
国県等補助金収入	1,581,800
使用料及び手数料収入	789,117
その他の収入	215,271
臨時支出	33
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	33
臨時収入	-
業務活動収支	-47,520
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,087,018
公共施設等整備費支出	455,893
基金積立金支出	630,884
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	240
その他の支出	-
投資活動収入	1,144,458
国県等補助金収入	358,096
基金取崩収入	764,783
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	21,579
その他の収入	-
投資活動収支	57,440
【財務活動収支】	
財務活動支出	683,905
地方債等償還支出	658,860
その他の支出	25,045
財務活動収入	619,639
地方債等発行収入	619,639
その他の収入	-
財務活動収支	-64,266
本年度資金収支額	-54,345
前年度末資金残高	985,078
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	930,733
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	930,733

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,866,114	固定負債	7,496,312
有形固定資産	26,303,612	地方債等	6,664,789
事業用資産	10,910,805	長期未払金	197,816
土地	2,459,119	退職手当引当金	604,257
立木竹	2,344,773	損失補償等引当金	-
建物	15,869,487	その他	29,450
建物減価償却累計額	-9,847,538	流動負債	774,307
工作物	282,921	1年内償還予定地方債等	581,034
工作物減価償却累計額	-197,957	未払金	75,854
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	25,638
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,322
航空機	-	預り金	520
航空機減価償却累計額	-	その他	16,938
その他	-	負債合計	8,270,619
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	31,177,963
インフラ資産	14,973,783	余剰分(不足分)	-7,721,411
土地	5,524	他団体出資等分	-
建物	5,336,773		
建物減価償却累計額	-2,968,894		
工作物	35,651,671		
工作物減価償却累計額	-23,051,291		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,507,062		
物品減価償却累計額	-2,088,037		
無形固定資産	32,421		
ソフトウェア	32,169		
その他	251		
投資その他の資産	4,530,081		
投資及び出資金	42,799		
有価証券	30,363		
出資金	12,436		
その他	-		
長期延滞債権	41,838		
長期貸付金	53,861		
基金	4,343,651		
減債基金	551,997		
その他	3,791,653		
その他	50,783		
徴収不能引当金	-2,851		
流動資産	861,057		
現金預金	107,142		
未収金	439,643		
短期貸付金	-		
基金	311,849		
財政調整基金	311,849		
減債基金	-		
棚卸資産	2,563		
その他	1,806		
徴収不能引当金	-1,946		
繰延資産	-	純資産合計	23,456,552
資産合計	31,727,171	負債及び純資産合計	31,727,171

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,668,445
業務費用	5,483,199
人件費	2,292,567
職員給与費	2,085,671
賞与等引当金繰入額	74,322
退職手当引当金繰入額	6
その他	132,569
物件費等	2,953,584
物件費	961,223
維持補修費	703,820
減価償却費	1,278,149
その他	10,391
その他の業務費用	237,048
支払利息	42,658
徴収不能引当金繰入額	-4,070
その他	198,460
移転費用	4,185,246
補助金等	3,700,254
社会保障給付	472,844
その他	12,147
経常収益	1,080,175
使用料及び手数料	838,088
その他	242,087
純経常行政コスト	8,588,270
臨時損失	362
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	362
臨時利益	21,379
資産売却益	21,379
その他	-
純行政コスト	8,567,253

連結純資産変動計算書

自 年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	26,312,336	34,060,794	-7,748,458
純行政コスト(△)	-8,567,253		-8,567,253
財源	7,474,901		7,474,901
税収等	5,415,649		5,415,649
国県等補助金	2,059,252		2,059,252
本年度差額	-1,092,352		-1,092,352
固定資産等の変動(内部変動)		-1,122,317	1,122,317
有形固定資産等の増加		464,006	-464,006
有形固定資産等の減少		-1,329,111	1,329,111
貸付金・基金等の増加		688,570	-674,819
貸付金・基金等の減少		-945,782	932,031
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,763,431	-1,760,514	-2,917
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	-2,855,783	-2,882,831	27,047
本年度末純資産残高	23,456,552	31,177,963	-7,721,411

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,209,294
業務費用支出	4,020,166
人件費支出	2,285,729
物件費等支出	1,618,272
支払利息支出	42,658
その他の支出	73,506
移転費用支出	4,189,128
補助金等支出	3,704,355
社会保障給付支出	472,759
その他の支出	12,014
業務収入	8,162,533
税金等収入	5,417,751
国県等補助金収入	1,703,010
使用料及び手数料収入	814,913
その他の収入	226,859
臨時支出	358
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	358
臨時収入	-
業務活動収支	-47,119
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,129,587
公共施設等整備費支出	467,853
基金積立金支出	654,447
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,288
その他の支出	-
投資活動収入	1,182,046
国県等補助金収入	358,336
基金取崩収入	781,882
貸付金元金回収収入	6,588
資産売却収入	21,579
その他の収入	13,660
投資活動収支	52,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	689,988
地方債等償還支出	664,942
その他の支出	25,046
財務活動収入	619,639
地方債等発行収入	619,639
その他の収入	-
財務活動収支	-70,349
本年度資金収支額	-65,009
前年度末資金残高	171,969
比例連結割合変更に伴う差額	-66
本年度末資金残高	106,894
前年度末歳計外現金残高	381
本年度歳計外現金増減額	-134
本年度末歳計外現金残高	248
本年度末現金預金残高	107,142